



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 亮二 (TEL) 052-933-5419  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,911	3.8	2,268	47.4	2,947	47.1	537	△52.1
2020年3月期	31,719	8.3	1,538	0.5	2,003	4.3	1,122	4.8

(注) 包括利益 2021年3月期 712百万円(△31.3%) 2020年3月期 1,036百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.15	—	5.5	10.6	6.9
2020年3月期	12.81	—	12.1	7.4	4.9

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,740	10,007	33.7	114.42
2020年3月期	26,122	9,636	36.9	110.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,007百万円 2020年3月期 9,636百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,469	190	2,155	11,020
2020年3月期	2,320	418	△3,349	6,206

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	341	30.4	3.7
2021年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	341	63.4	3.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		27.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,200	0.9	1,800	△20.6	2,300	△22.0	1,450	169.7	16.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	87,849,400株	2020年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	380,707株	2020年3月期	380,707株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	87,468,693株	2020年3月期	87,649,993株

(注)2020年3月期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,570	8.9	886	42.9	1,037	14.6	135	△81.6
2020年3月期	2,360	24.4	620	0.7	905	36.2	734	50.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	1.55		—					
2020年3月期	8.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,496	5,129	26.3	58.65
2020年3月期	17,106	5,197	30.4	59.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,129百万円 2020年3月期 5,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年5月19日（水）にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでの動画配信形式にて実施する予定です。また、個人投資家向けの決算説明会に関しては新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。4月に発令された緊急事態宣言の解除後は経済活動が再開され、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、11月以降は全国的に感染者数が増加し緊急事態宣言が再発令されるなど収束の見通しは立っておらず、先行きも当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

一方、子育て支援事業においては、共働き世帯の増加、一部地域における待機児童問題、継続的な保育士不足、出生率の急激な低下に伴う更なる少子化の加速、新型コロナウイルス感染症の拡大による働き方やライフスタイルの変化など、保育を取り巻く環境は目まぐるしく変容しております。また、政府は待機児童の解消を目指す「新子育て安心プラン」を2020年12月21日に公表し、女性の就業率の向上に対応すべく、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人の保育の受け皿を整備するなど、子育て支援事業の社会的な役割はますます重要性を増しております。

このような厳しい環境の中、当社グループは自治体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症への対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、当社独自の対応基準を設け、徹底した安全対策を講じるとともに、本社・東京本部では時差出勤やテレワークを実施するなど、迅速に対応を行ってまいりました。

また、当社は昨年6月からの新経営体制のもと「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」を経営理念に掲げ、より質の高い子育て支援サービスを提供することで、「選ばれる園・施設づくり」を推進し、保護者の方から信頼され、社員から愛される企業として経営改革と職場の環境改善に取り組んでおります。

新経営体制では、「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」を経営改革の方針に掲げ、取り組んでまいりました。具体的な取り組みとして、「収益性・効率性の向上」については、既存施設への受入児童数の拡大に向けた英語・体操・リトミック等のプログラムの拡充と、人員配置の適正化による運営効率の改善を図りました。「健全性の向上」については、環境の変化に伴う収益悪化施設の閉園や、過去における子育て支援施設の地方展開の足掛かりとして土地と建物を取得して運営している施設のオフバランス化を決定し、将来に向けたリスク回避を行いました。また、システム導入や業務プロセスの見直しによる業務効率の改善を行い、働きやすい職場環境を整備するとともに、評価の透明性が高い新たな人事制度を導入し、離職率の抑制に繋げてまいりました。「成長性の向上」については、デジタルトランスフォーメーション(DX)化を加速すべくオンラインプログラムの導入、2021年1月14日に締結した株式会社学研ホールディングスとの業務提携による保育施設への新たな幼児学習プログラムの導入、新規事業の企画検討に着手しました。

新規施設の開設につきましては、2021年3月期連結累計期間において保育所4園(東京都4園)、学童クラブ5施設(東京都5施設)の計9施設を開設しており、計画どおり推進しております。

#### (保育所)

アスク千住保育園	(2020年4月1日)
アスク舎人駅前保育園	(2020年4月1日)
アスク大泉学園保育園	(2020年4月1日)
アスクねりま三丁目保育園	(2020年4月1日)

#### (学童クラブ)

わくわく柳田ひろば/柳田みどりクラブ第二	(2020年4月1日)
わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二	(2020年4月1日)
調布市立深大寺児童館学童クラブ	(2020年4月1日)
三鷹市南浦学童保育所A分室	(2020年4月1日)
三鷹市四小学童保育所B	(2020年4月1日)

- ※1：「わくわく柳田ひろば／柳田みどりクラブ第二」の開設に伴い「わくわく柳田ひろば」は「わくわく柳田ひろば／柳田みどりクラブ第一」として、「わくわく四岩ひろば／四岩小いちようクラブ第二」の開設に伴い「わくわく四岩ひろば」は「わくわく四岩ひろば／四岩小いちようクラブ第一」として、「三鷹市四小学童保育所B」の開設に伴い「三鷹市四小学童保育所」は「三鷹市四小学童保育所A」として、それぞれ2020年4月1日より運営しております。
- ※2：2020年4月1日より既存の東京都認証保育所として2008年4月1日より運営しておりました「アスク東大島保育園」を認可保育園に移行、2010年4月1日より公設民営として運営しておりました「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行し「アスク共和東保育園」として運営しております。
- ※3：株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室いたしました。
- ※4：ベトナムで幼稚園を運営しておりましたCOHAS VIETNAM CO.,LTDは、2020年10月29日付で現地でのライセンスの移行が完了し、C2C Global Education Group株式会社に譲渡いたしました。
- ※5：企業主導型保育所の「アスクあけぼの海宝保育園」は、2020年12月末日をもって閉園しております。

その結果、2021年3月末日における保育所の数は212園、学童クラブは77施設、児童館は11施設、民間学童クラブは1施設となり、子育て支援施設の合計は301施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は32,911百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,268百万円（同47.4%増）、経常利益は2,947百万円（同47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円（同52.1%減）となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新規施設の開設、東京都認証保育所の認可移行および既存施設への受入児童の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部施設が休園・休室・休館となったことで、保護者から直接徴収する給食費・写真販売に伴う物販収入等が減少、計画に対しての受入児童が減少したものの、新規施設の開設、東京都認証保育所の認可移行等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、新型コロナウイルス感染の拡大防止に伴う収入の減少はありましたが、上記の売上高の増収要因に加え、自治体要請による一部施設の休園・休室・休館に伴い給食に係わる食材費及び各種費用削減に努めたことで、売上総利益の増加とともに、販売費及び一般管理費の抑制により前年同期比で増益となりました。

経常利益においても上記の営業利益の増加に加え、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより前年同期比で増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、当地域の待機児童の状況など、環境の変化による収益悪化となった10施設を閉園・閉室（2021年3月末日に東京都認証保育所4園閉園／2022年3月末日に東京都認証保育所4園閉園／2020年12月末日に企業主導型保育所1園閉園／2021年3月末日に民間学童クラブ1施設閉室）するとともに、過去において子育て支援事業の地方展開の足掛かりとして土地・建物を保有して保育所を運営する10園については、それらを保有するリスク回避のため、将来的な売却等を視野にオフバランス化を行うことを決定し、これにより固定資産の使用方法に変更が生じたことから、固定資産の簿価を正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。また、一部の地域においては待機児童の減少などにより保育所運営における将来の営業損益が継続してマイナス見込みとなる保育所についても減損損失を計上するなど、特別損失を2,092百万円計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は29,740百万円（前期末比3,617百万円増）となりました。

流動資産は15,139百万円（同5,351百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が4,814百万円、未収入金が598百万円増加した一方で、その他が150百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は14,601百万円（同1,733百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が502百万円増加した一方で、建物および構築物が1,474百万円、土地が395百万円、投資その他の資産その他が117百万円、長期貸付金が113百万円、投資有価証券が53百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は19,732百万円（同3,246百万円増）となりました。

流動負債は7,829百万円（同1,908百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,667百万円、未払法人税等が136百万円、未払金が99百万円増加した一方で、その他が92百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は11,903百万円（同1,337百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が825百万円、資産除去債務が426百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は10,007百万円（同371百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が196百万円、その他有価証券評価差額金が139百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得2,469百万円、投資活動による資金の獲得190百万円、財務活動による資金の獲得2,155百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,814百万円増加し11,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は2,469百万円(前連結会計年度は2,320百万円の獲得)となっております。

これは、減損損失が2,020百万円、税金等調整前当期純利益が889百万円、減価償却費が729百万円、その他の固定資産の減少額が158百万円、退職給付に係る負債の増加額が143百万円ありましたが、法人税等の支払額が813百万円、未収入金の増加額が592百万円、前受金の減少額が117百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が148百万円増加しております。これは、減損損失が1,709百万円、その他の流動負債の増減額が100百万円、未収消費税の増減額が91百万円、投資有価証券売却損益が65百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が798百万円、未収入金の増減額が554百万円、賞与引当金の増減額が154百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は190百万円(同418百万円の獲得)となっております。

これは、補助金の受取額が443百万円、長期貸付金の回収による収入が264百万円、投資有価証券の売却による収入が222百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が634百万円、長期貸付けによる支出が110百万円、差入保証金の差入による支出が63百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金が228百万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が231百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が204百万円増加した一方で、補助金の受取額が764百万円減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は2,155百万円(同3,349百万円の支出)となっております。

これは、長期借入れによる収入が4,400百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,906百万円、配当金の支払額が338百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金が5,504百万円増加しております。これは長期借入金による収入が3,700百万円増加し、短期借入金の返済による支出が1,600百万円、長期借入金の返済による支出が295百万円減少した一方で、短期借入れによる収入が100百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	36.9	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.2	86.7	83.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	4.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	38.8	41.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、共働き世帯の増加、一部地域における待機児童問題、継続的な保育士不足、出生率の急激な低下に伴う更なる少子化の加速、新型コロナウイルス感染症の収束も不透明な状況が想定され、新規開設による量的な拡大を優先させるのではなく、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれる園・施設」への変革が求められております。このような状況を捉え、新中期計画では、より確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの新中期経営計画は、社会環境の変化を捉え、前期の方針を継続して「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」を重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下し強固な経営基盤を構築してまいります。

具体的には、社会環境の変化に対応すべくDXを改革の柱に、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習の拡充、新たなコンテンツの開発・導入、人員配置の更なる適正化による収益改善、園・施設におけるICT化の推進による運営の効率化を加速します。「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから人材教育・研修体制の拡充を図るとともに、システム化を加速することにより業務効率の改善を行ってまいります。また、昨年、刷新・制定した「グループ経営理念」「コーポレートメッセージ」「運営理念」「保育理念」「保育方針」を社内外に浸透・実践することで、更なる子育て支援の質的向上と選ばれる園・施設づくりを推進してまいります。「成長性の向上」については、株式会社学研ホールディングスとの業務提携を深化・発展させ、DXによる新たな幼児学習プログラムや子育て支援関連商品の開発など、付加価値を提供するサービス・商品を創造することで、競争優位性を確立してまいります。

その結果、次期の連結業績は、売上高33,200百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1,800百万円（同20.6%減）、経常利益2,300百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（同169.7%増）となる見通しです。

なお、次期の連結業績につきましては、新人事制度の導入により賞与支給期間の変更により賞与引当金を増額しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅勤務の増加および出生率の急激な低下による少子化の加速などにより、受入児童が減少することを想定し計画を策定しております。

当社グループが2022年3月期中に新規開設及び受託し、2021年4月1日に新たに運営を開始している子育て支援施設の内訳は以下となります。

## (保育所)

アスク上石神井保育園	(2021年4月1日)
アスクかなまち保育園	(2021年4月1日)
アスク東葛西第二保育園	(2021年4月1日)

## (学童クラブ・児童館)

わくわく滝野川もみじひろば／ 滝野川もみじ元気っこクラブ第一	(2021年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば／ 滝野川もみじ元気っこクラブ第二	(2021年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば／ 滝野川もみじ元気っこクラブ第三	(2021年4月1日)
三鷹市六小学童保育所A分室	(2021年4月1日)
虹色キッズクラブ	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第一	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第二	(2021年4月1日)
番町小学校放課後子ども教室（遊び）	(2021年4月1日)
深大寺児童館	(2021年4月1日)

※1：2021年4月1日より東京都認証保育所として2003年8月1日より運営しておりました「アスクおんたけ保育園」及び2010年4月1日より運営しておりました「アスク下丸子保育園」を認可保育園に移行いたしました。

- ※2：上記の「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」の開設に伴い「わくわく滝野川もみじひろば」は「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」とし2021年4月1日より運営しております。
- ※3：2021年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク飯田橋保育園」「アスク西新宿保育園」「アスク池袋保育園」「アスク雪谷大塚保育園」および民間学童クラブの「AEL横浜ビジネスパーク」を閉園・閉室いたしました。
- また、学童クラブの「中野区立キッズ・プラザ谷戸」「北区第一さくらクラブ」「北区第二さくらクラブ」、児童館の「狭山市立中央児童館」は、契約期間満了により2021年3月末日をもって撤退いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,206,487	11,020,922
受取手形及び売掛金	76,288	88,259
たな卸資産	111,259	167,481
未収入金	2,410,895	3,009,655
その他	1,009,077	858,136
貸倒引当金	△25,759	△5,057
流動資産合計	9,788,250	15,139,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,237,506	12,853,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,349,352	△7,439,556
建物及び構築物 (純額)	6,888,153	5,413,552
機械装置及び運搬具	5,637	203
減価償却累計額	△4,146	△92
機械装置及び運搬具 (純額)	1,490	111
工具、器具及び備品	923,279	998,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△671,412	△770,948
工具、器具及び備品 (純額)	251,866	227,710
土地	980,894	585,678
建設仮勘定	497,896	474,178
有形固定資産合計	8,620,302	6,701,231
無形固定資産		
のれん	197,508	167,122
その他	50,169	47,307
無形固定資産合計	247,678	214,430
投資その他の資産		
投資有価証券	436,234	382,394
長期貸付金	3,284,007	3,170,376
差入保証金	1,906,120	1,906,868
繰延税金資産	1,128,962	1,631,311
その他	720,593	603,466
貸倒引当金	△9,445	△8,871
投資その他の資産合計	7,466,474	7,685,546
固定資産合計	16,334,455	14,601,208
資産合計	26,122,705	29,740,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,720	219,266
1年内返済予定の長期借入金	1,639,460	3,307,412
未払金	1,535,400	1,634,568
未払法人税等	415,324	551,678
未払消費税等	117,626	160,836
賞与引当金	554,836	544,474
資産除去債務	10,894	51,900
その他	1,451,683	1,359,619
流動負債合計	5,920,945	7,829,755
固定負債		
長期借入金	9,479,911	10,305,896
退職給付に係る負債	757,052	839,667
資産除去債務	320,567	747,503
その他	7,979	10,012
固定負債合計	10,565,510	11,903,079
負債合計	16,486,455	19,732,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	6,982,526	7,178,942
自己株式	△107,515	△107,515
株主資本合計	9,928,510	10,124,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224,438	△84,960
繰延ヘッジ損益	△5,537	△6,948
為替換算調整勘定	2,610	-
退職給付に係る調整累計額	△64,895	△25,245
その他の包括利益累計額合計	△292,261	△117,154
純資産合計	9,636,249	10,007,772
負債純資産合計	26,122,705	29,740,607

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
売上高	31,719,442	32,911,956
売上原価	27,298,724	27,687,332
売上総利益	4,420,718	5,224,623
販売費及び一般管理費	2,881,943	2,956,223
営業利益	1,538,774	2,268,400
営業外収益		
受取利息	98,659	89,805
受取保証料	5,467	-
補助金収入	450,421	653,613
その他	13,030	19,471
営業外収益合計	567,579	762,890
営業外費用		
支払利息	55,518	58,203
支払手数料	4,000	3,666
障害者雇用納付金	10,635	9,550
解体撤去費用	1,289	-
貸倒引当金繰入額	25,344	-
その他	5,878	12,062
営業外費用合計	102,665	83,482
経常利益	2,003,687	2,947,807
特別利益		
固定資産売却益	-	3,606
資産除去債務戻入益	-	11,100
関係会社売却益	-	13,735
償却債権取立益	-	5,866
特別利益合計	-	34,308
特別損失		
固定資産除却損	1,382	3,648
園減損損失	229,257	2,020,772
減損損失	81,960	-
投資有価証券売却損	2,642	67,718
特別損失合計	315,241	2,092,140
税金等調整前当期純利益	1,688,446	889,976
法人税、住民税及び事業税	829,819	936,449
法人税等調整額	△264,106	△584,017
法人税等合計	565,713	352,431
当期純利益	1,122,732	537,544
親会社株主に帰属する当期純利益	1,122,732	537,544

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
当期純利益	1, 122, 732	537, 544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91, 026	139, 477
繰延ヘッジ損益	1, 627	△1, 410
為替換算調整勘定	2, 371	△2, 610
退職給付に係る調整額	917	39, 650
その他の包括利益合計	△86, 110	175, 107
包括利益	1, 036, 622	712, 651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 036, 622	712, 651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	6,184,830	△81,685	9,156,643
当期変動額					
剰余金の配当			△325,036		△325,036
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122,732		1,122,732
自己株式の取得				△107,257	△107,257
自己株式の処分				81,427	81,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	797,696	△25,829	771,866
当期末残高	1,603,955	1,449,544	6,982,526	△107,515	9,928,510

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△133,411	△7,165	238	△65,813	△206,151	8,950,492
当期変動額						
剰余金の配当						△325,036
親会社株主に帰属する当期純利益						1,122,732
自己株式の取得						△107,257
自己株式の処分						81,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,026	1,627	2,371	917	△86,110	△86,110
当期変動額合計	△91,026	1,627	2,371	917	△86,110	685,756
当期末残高	△224,438	△5,537	2,610	△64,895	△292,261	9,636,249

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	6,982,526	△107,515	9,928,510
当期変動額					
剰余金の配当			△341,127		△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益			537,544		537,544
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196,416	—	196,416
当期末残高	1,603,955	1,449,544	7,178,942	△107,515	10,124,926

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△224,438	△5,537	2,610	△64,895	△292,261	9,636,249
当期変動額						
剰余金の配当						△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益						537,544
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,477	△1,410	△2,610	39,650	175,107	175,107
当期変動額合計	139,477	△1,410	△2,610	39,650	175,107	371,523
当期末残高	△84,960	△6,948	—	△25,245	△117,154	10,007,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,688,446	889,976
減価償却費	724,183	729,258
のれん償却額	30,385	30,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,728	4,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,701	△10,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115,954	143,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,642	67,718
受取利息及び受取配当金	△98,659	△89,805
支払利息	55,518	58,203
固定資産除却損	1,382	3,648
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,606
資産除去債務戻入益	-	△11,100
関係会社売却益	-	△13,735
償却債権取立益	-	△5,866
減損損失	311,217	2,020,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,638	△14,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,640	△56,221
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,365	△592,079
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,715	89,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,515	19,429
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17,962	△9,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,046	43,210
前受金の増減額 (△は減少)	△13,792	△117,554
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,382	△39,341
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	152,568	158,109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△72,654	28,122
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,297	3,033
その他	181	-
小計	3,131,899	3,324,895
利息及び配当金の受取額	9,249	17,338
利息の支払額	△59,856	△59,340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△760,420	△813,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,872	2,469,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△865,830	△634,740
無形固定資産の取得による支出	△33,713	△9,360
有形固定資産の売却による収入	-	5,120
補助金の受取額	1,208,435	443,436
投資有価証券の売却による収入	17,578	222,153
差入保証金の差入による支出	△51,637	△63,469
差入保証金の回収による収入	25,677	18,846
長期貸付けによる支出	△120,000	△110,000
長期貸付金の回収による収入	263,820	264,716
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	73,538
その他	△25,347	△19,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>418,982</b>	<b>190,839</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	-
長期借入れによる収入	700,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,201,092	△1,906,063
自己株式の処分による収入	81,427	-
自己株式の取得による支出	△107,438	-
配当金の支払額	△322,338	△338,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,349,442</b>	<b>2,155,203</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△365</b>	<b>△775</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,951	4,814,435
現金及び現金同等物の期首残高	6,816,439	6,206,487
現金及び現金同等物の期末残高	6,206,487	11,020,922

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	110.17円	114.42円
1株当たり当期純利益金額	12.81円	6.15円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度22,777株、当連結会計年度はありません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,122,732	537,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,122,732	537,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,649,993	87,468,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。